

2018年統一地方選挙を振り返る

11月24日、台湾の統一地方選挙が投開票された。全22県市の首長や議員などを選出する地方選挙でありながら、その性格は現政権に対する信任投票、あるいは次期総統選挙の前哨戦としても位置付けられる。

今回の統一地方選挙は政権与党・民進党の「大敗」という結果に終わった。各県市の首長選挙における政党別得票率は、国民党の48.79% (6,102,876票) に対し、民進党は39.16% (4,897,730票) と10ポイント近く差をつけられている。この差は市議会議員選挙においても同様で、それぞれ40.39% (5,000,893票) と31.05% (3,844,201票) となっている。各県市の首長ポスト獲得数をみると、民進党は13から6に半減、国民党は6から15へ大幅に増やした。このうち、人口125万人以上の6つの直轄市(台北、新北、桃園、台中、台南、高雄)の市長ポストは、民進党が桃園で現職が再選、台南で新人候補が競り勝ったものの、国民党は新北、台中、高雄の3市を制した。

民進党が「大敗」を喫した背景には、就任から2年半が経過した蔡英文総統に対する不満の拡大がある。台湾のケーブルテレビ局「TVBS」の世論調査に

よると、就任1カ月後の蔡英文総統に対する満足度と不満足度の調査では47%が満足としていた。しかし半年後の2016年11月の調査では46%が不満足とし、満足の26%を大きく上回っている。そして就任から2年が経った2018年5月の調査では不満足度は60%まで拡大している。

なぜここまで不満は拡大したのか。蔡英文政権は発足以来、軍人・公務員・教員の年金制度改革、完全週休2日制の実現などを柱とした労働基準法の改正、国民党の不当な党資産の凍結、原住民族への謝罪、脱原発など、長年、手付かずだった難題に着手してきた。しかし、蔡英文総統が「正義に従って突き進み、萎縮しない責任(義無反顧的承擔)」(2016年5月20日の就任演説)と信じて進めてきた各種改革は、既得権益を持つ抵抗勢力の猛反発に遭っただけでなく、政権支持層からも改革スピードの遅さや物足りなさを指摘され、施政に対する不満は拡大する一方であった。また、中台関係をめぐっても、煮え切らない「現状維持」路線が民進党内の独立派から不評を買っている。

こうした不満がいたるところで噴出しているにもかかわらず、蔡英文総統自身は「自分はやるべきことはやって

いる」と考え、謙虚に周囲の声に耳を傾けてこなかったのではないだろうか。故に「蔡英文は4年で十分」（辜寬敏総統府資政）といった声が身内からも漏れ出てきているのかもしれない。

現職総統に対して不満を抱き、時の政権与党を忌避する有権者の投票行動は前回2014年の統一地方選挙でも見られた。前回の選挙は、同年3月の「ひまわり学生運動」に象徴されるように、馬英九政権の過度な対中傾斜が国民の国民党離れを加速していたという背景があった。結果、11月の統一地方選挙で国民党は惨敗し、民進党が躍進した。そしてその勢いに乗って2016年の総統選挙を制したのが蔡英文総統であった。

今回はその逆の結果である。したがって2020年の次期総統選挙で民進党が厳しい戦いを強いられることは間違いない。今後、民進党内において蔡英文では戦えないとする陣営が新たな総統候補を担ぎ上げる可能性は十分に考えられる。

さて、今回の選挙では高雄市長選挙における「韓国瑜現象」が注目を集めた。1998年以来、民進党が20年にわたって死守してきた高雄市長のポストを国民党候補である韓国瑜氏が15万票の差をつけて制したことは、民進党の「大敗」を象徴するものである。「韓流ブーム」が台湾全土に波及したことも、国民党の「大勝」に少なからず貢献した。しかし、韓国瑜現象を以って国民党が「大勝」したと考えるのは早計だろう。なぜなら韓氏は国民党候補であることを声高に強調しない選挙を展開し、自

身は国民党の「傍流」であることを演じ続けていたからである。

齢61の韓氏は、台北県議会議員や立法委員3期を務めた経験がある。政界から一度退いた後、2012年から2017年1月の国民党主席選挙に出馬するまでの期間、台北市青果市場の総経理を務めた。民進党の牙城である高雄市長選挙への挑戦にあたっては、当初は勝ち目のない戦いと目されていた。しかしながら、「ミネラルウォーター1本の戦い」と銘打った選挙戦は、新たに選対本部を設置しなかったり、各区に後援会を設けなかったりなど、クリーンで質素であることに徹し、その姿勢は市民の感覚にも近く、支持拡大につながった。また自身の禿頭を自虐する一方で対立候補のネガティブキャンペーンを行わなかったことも好感を持たれた。選挙戦終盤、呉敦義国民党主席が陳菊総統府秘書長のことを「丸々太った母豚（肥滋滋大母猪）」と揶揄する失言があった際も、直後の選挙集会で発言は不適切との認識を示し「私はきれいに負けたい。この選挙を汚く勝つことはない」と語っている。

韓氏の党と距離を取り、清廉な庶民派候補のイメージを形成する戦略は、世襲政治家として30歳の若さで政治家となり、政府の役職を数々歴任してきた民進党候補の陳其邁氏には真似できなかった。そしてエスタブリッシュメント候補と庶民派候補の戦いという構図ができあがったのである。

今回、高雄市民は政党に対する投票というより、人を見て投票したと言えるのではないか。そうだとすれば、従来、

潜在的には民進党支持者が多いとみられていた高雄だが、必ずしもそうではなく、青か緑に関わらず既成政党離れが進んでいるとも考えられる。すなわち、どちらかと言えば民進党を支持している「浅緑（薄い緑）」と見なされてきた層の中には投票行動が政党では縛られていない人々もいるのだろう。

こうした既成政党離れは、前回の台北市長選挙においては「柯文哲現象」として表出した。今回の台北市長選挙は前回と異なり民進党が独自候補を擁立したことで三つ巴の戦いとなった。柯文哲氏は接戦を強いられたものの、特定の支持組織を持たない中で再選を果たしている。また高雄と同様に民進党の牙城とされてきた台南市長選挙では、民進党と国民党の候補者のほか無所属候補者が乱立した。得票率は民進党候補者の黄偉哲氏が38.02%(367,518票)、国民党候補者の高思博氏が32.37%(312,874票)、無所属の陳永和氏が12.12%(117,179票)と続いた。なお、単純に無所属候補者を括ってみると得票率は29.61%(286,278票)に達し、3割近い人々が既成政党以外に投票している。

このように、国民にとって二大既成政党はいずれもエスタブリッシュメントであり、距離があるものとして捉えられている。無論、第三勢力の結集や台頭は一筋縄ではいかず、結局、今後の台湾政治も民進党と国民党の二大政党を中心に展開されるかもしれない。しかしながら、前回の柯文哲現象や今回の韓国瑜現象に見られるように、国民の既成政党離れが構造的に進んでいると

すれば、今後の台湾政治を考察する上で、今回の統一地方選挙は一つの転換点になるかもしれない。

ただし、ブームは必ず去る。ある20代の高雄の国民党支持者は「民進党にはもう飽き飽きしている。とは言え、韓市長の政策が本当に実現できるとは期待していない」と本音を漏らした。第三勢力が単なるポピュリストであれば、台湾政治は依然、流動的だろう。



翌日の各紙は民進党の惨敗と韓国瑜現象を大きく報じた